

わが国における近年の人口移動の動向

西岡 八郎*¹ 中川 聡史*² 小島 克久*³ 清水 昌人*⁴
 大江 守之*⁵ 若林 敬子*⁶ 井上 孝*⁷

I はじめに

人口高齢化は全国的に進行すると同時に、地域レベルでも進行しており、地域ごとにもその対応が迫られている。地域人口の変動は出生、

死亡および人口移動によってもたらされるが、出生と死亡は地域格差が次第に縮小する傾向にあることから、近年は人口移動が地域人口の動向に大きな影響を及ぼしている。人口移動の動向を探り、来るべき本格的な人口高齢化とそれに伴う地域人口の変動に対応するための基礎資料を得ることを目的として、厚生省人口問題研究所（現在は国立社会保障・人口問題研究所に改組）では1996年に「第4回人口移動調査」をおこなった。この調査は過去3回（1976年、1986年、1991年）の全国調査に引き続き、1996年（平成8）年7月1日に実施された。本稿では調査結果の中から、最近5年間の人口移動、高齢者の移動、離家と移動、今後5年間の移動の見通しについて概説する。

表1 5年前の居住地（男女総数）

（単位 %）

	現在と同じ居住地	現在と異なる居住地	現在と同じ区市町村	現在と同じ都道府県 他の区市町村	他の都道府県	外国
第4回(1996年)						
総数	77.8	22.2	8.6	6.5	6.8	0.3
5～9歳	67.9	32.1	12.9	9.7	9.2	0.4
10～14	79.2	20.8	10.5	4.5	5.3	0.5
15～19	81.2	18.8	6.8	5.2	6.6	0.1
20～24	67.2	32.8	9.8	9.4	13.4	0.3
25～29	50.5	49.5	15.4	17.1	16.4	0.6
30～34	51.4	48.6	16.6	15.6	15.8	0.7
35～39	66.6	33.4	13.2	9.5	9.9	0.8
40～44	78.3	21.7	8.9	6.2	6.2	0.5
45～49	84.8	15.2	7.2	4.0	3.9	0.1
50～54	87.4	12.6	5.8	4.0	2.7	0.2
55～59	91.8	8.2	4.1	2.2	1.8	0.1
60～64	93.9	6.1	3.2	1.5	1.3	0.1
65歳以上	93.8	6.2	3.4	1.5	1.2	0.0
第3回(1991年)						
総数	73.3	26.7	11.0	7.5	8.0	0.2
5～9歳	64.1	35.9	15.7	10.4	9.7	0.2
10～14	75.7	24.3	11.5	6.2	6.5	0.1
15～19	76.3	23.7	10.7	5.0	7.8	0.1
20～24	60.5	39.5	9.8	10.3	19.1	0.3
25～29	44.2	55.8	19.0	18.0	18.5	0.3
30～34	48.4	51.6	17.3	18.5	15.6	0.2
35～39	63.4	36.6	15.4	10.8	10.2	0.2
40～44	73.9	26.1	12.4	6.6	7.0	0.1
45～49	80.6	19.4	9.8	5.1	4.5	0.0
50～54	84.4	15.6	7.8	3.8	3.6	0.3
55～59	86.8	13.2	6.9	3.3	3.0	0.1
60～64	89.7	10.3	4.7	3.7	1.9	0.0
65歳以上	90.3	9.7	6.0	2.1	1.6	0.0

II 最近5年間の人口移動

(1) 年齢別にみた5年前の居住地

今回の調査では、前回調査に引き続き、調査時点の

* 1 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長 * 2 同第2室長 * 3 同第3室研究員 * 4 同第1室研究員
 * 5 慶應義塾大学総合政策学部教授 * 6 東京農工大学農学部教授 * 7 青山学院大学経済学部助教授

5年前（1991年7月1日）にどこに住んでいたかを尋ねている。表1に示したのは今回（第4回）と前回（第3回）の結果である。5年前の居住地が不詳の者を除いた割合が示されている。今回の調査結果をみると、総数では、22.2%が5年前に現在と異なる住所にいたことがわかる。年齢別にみると、現在と異なる住所にいた割合は25～29歳がもっとも高く、49.5%である。その後は年齢の上昇とともに、その割合が低下する。また、5年前の居住地が現在と異なる場合、その場所が現在と同じ区市町村内という相対的に短距離の移動が高年齢ほど多くなっている。一方、20～24歳は5年前の居住地が他の都道府県である割合が高く、過去5年間に就職や進学のため長距離移動をおこなう者が多かったといえる。

第3回調査では、5年前（1986年）に現在と異なる住所にいた割合は全年齢で26.7%であり、第4回よりも4.5ポイント高い値となっている。

年齢別に比べても、すべての年齢階級で第3回の値の方が大きく、1991～1996年の5年間は、それに先立つ5年間（1986～1991年）と比べて人口移動が鎮静化していることが読みとれる。1980年代後半はバブル経済期にあたり、人口移動、とりわけ東京圏への人口の再集中傾向が指摘された時期である。もちろん、この2つの期間における人口移動傾向の差は経済状況のみで説明されるとは限らないのであるが、この点に注目しつつ、第3回と第4回調査の結果をもう少し詳しく検討してみよう。まず、5年前の居住地が現住所と異なる場合の居住地割合をみると、「外国」が若干増加しているものの、「同一区市町村」、「同一県内の他の区市町村」、「他の都道府県」も同様に低下している。また年齢別にみて変化が大きいのは、もっとも活発に人口移動をおこなう15～29歳であることもわかる。なかでも20～24歳における「他の都道府県」の割合は5.7ポイントともっとも大きな低下を示している。

したがって最近5年間の人口移動の鎮静化は全年齢で、また近距離、長距離移動を問わず生じているが、とくに顕著なのは就職、進学との関わりが深い20～24歳の遠距離移動であることが表1より読みとれる。

(2) 現住地への移動理由
現住地への移動理由については、15の選択肢のなかから1つだけもっとも重要だと思えるものを選択してもらった。ここでは、15歳以上について、1)入学・進学 2)職業上の理由、3)住宅を主とする理由、4)親や子との同居・近居、5)親や配偶者の移動に伴って、6)結婚・離婚、7)その他、の7区分にまとめたうえで、男

(単位 %) 表2 過去5年間に現住地に移動した人の移動理由 (15歳以上)

	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
男子								
総数	3.5	29.5	33.6	4.5	7.9	13.2	4.9	2.9
15～19歳	17.2	19.3	5.0	1.7	52.9	0.4	2.1	1.3
20～24	14.9	28.9	21.5	1.7	15.9	10.7	5.0	1.4
25～29	0.6	30.8	23.7	2.2	5.0	32.0	3.6	2.1
30～34	0.9	32.6	29.4	5.6	2.9	22.7	4.2	1.7
35～39	0.4	29.5	44.1	6.3	2.7	9.3	4.9	2.7
40～44	0.8	29.4	49.2	6.0	2.6	3.9	3.4	4.7
45～49	0.7	35.7	47.0	4.7	1.0	1.7	6.0	3.3
50～54	0.5	31.1	47.4	1.6	2.1	3.2	8.9	5.3
55～59	0.0	23.0	53.2	4.8	0.8	1.6	11.1	5.6
60～64	0.0	26.8	49.3	1.4	1.4	2.8	9.9	8.5
65歳以上	0.0	15.1	41.5	23.6	3.8	0.9	6.6	8.5
(参考) 1991年第3回調査	5.3	24.1	30.0	3.1	10.2	13.5	9.3	4.5
女子								
総数	2.9	4.4	10.6	4.1	53.6	19.8	3.0	1.6
15～19歳	23.1	7.1	5.2	0.9	59.0	2.4	1.4	0.9
20～24	11.5	13.6	13.1	0.9	33.5	22.0	4.7	0.7
25～29	0.3	4.4	7.2	2.3	38.2	44.0	2.6	1.2
30～34	0.1	2.0	5.8	3.2	60.1	25.1	2.3	1.2
35～39	0.2	1.6	8.6	2.1	75.9	9.3	1.4	0.7
40～44	0.0	2.0	13.7	1.2	73.8	6.3	2.0	1.2
45～49	0.4	1.7	17.8	3.0	68.3	6.1	0.9	1.7
50～54	0.7	3.5	16.2	1.4	57.7	8.5	7.0	4.9
55～59	0.0	3.4	18.0	7.9	61.8	2.2	3.4	3.4
60～64	0.0	2.7	21.3	10.7	48.0	1.3	9.3	6.7
65歳以上	0.0	3.3	20.0	30.0	33.8	0.5	7.1	5.2
(参考) 1991年第3回調査	4.7	6.1	7.8	3.0	48.9	20.7	4.5	4.2

女別に結果を検討する。もっとも多い理由は、男子で「住宅を主とする理由」(33.6%)、「職業上の理由」(29.5%)、女子で「親や配偶者の移動に伴って」(53.6%)、「結婚・離婚」(19.8%)である(表2)。これを年齢別にみると、男子では「住宅を主とする理由」が35歳以上のすべての年齢層で、移動理由の40%を超えており、とくに55～59歳では53.2%の移動がこの理由による。職業上の理由については、20～24歳、30～34歳の男子でもっとも多い移動理由となっている。25～29歳の男子では結婚・離婚が第1の移動理由である。女子の場合、親や配偶者の移動に伴う移動は、年齢層を問わず一貫して高い割合を占める。「結婚・離婚」は25～29歳の移動理由の44.0%を占めて、この年齢層の最大の移動理由となっている。そのほかでは「親や子との同居・近居」が30歳代、40歳代の男子で比較的高い割合を示していることが注目される。また、1991年に実施した第3回移動調査の移動理由に関する設問は、移動理由の分類が今回と若干異なるため、比較には一定の留保を要するが、移動理由の基本的構成に大きな変化は生じていない。

Ⅲ 高齢者の移動

今回の調査では、調査対象者の14.4%にあたる5,813人が65歳以上の高齢者であった。ここでは、5年前と異なる住所に住む割合、移動理由、移動の目的地の順に、高齢者の移動について検討する。

表3は、5年前と異なる場所に居住していた人の割合を移動率として、今回の調査対象となった高齢者について集計したものである。これによれば、高齢者の移動率が前回の調査に比べ、軒並み低下している。例えば前回の調査では、5年前と異なる場所に住んでいた人は、高齢者計で9.7%であったが、今回の調査では6.2%であった。男女別にみた場合、女子の移動率の方が高いが、前回に比べ移動率が低下しているのは男女とも共通している。高齢者の移動率も、経済不況による移動率の全般的な低下に影響を受けたといえるだろう。

一方、年齢別に移動率をみると、今回の調査で5年前と異なる場所に住んでいた人は、65～69歳の5.6%から75～79歳の6.9%まで上昇しているが、その後はわずかながら低下していく。同じことは、男女別にみた場合にも当てはまる。前回同様、今回の調査でも、介護施設などにいる人々は対象に含まれていない。こうした施設に移動した人を含めれば、高齢者の移動率は、より高齢の層で高くなるものと思われる。

表4は、過去5年間に現住地へ転入してきた高齢者の転入理由(単数回答)をまとめたものである。年齢別に差があるが、主な移動理由は多い順に「子と同居・近居」(高齢者計で25.9%)「親や配偶者の移動に伴って」(同23.5%)「住宅事情」(同19.1%)「生活環境上の理由」(同8.0%)である。年齢別にみると、「子と同居・近居」は後期高齢者(75歳以上)で多い(75歳以上計では32.3%)。この割合は、前期高齢者

表3 5年前と異なる住所に住む高齢者の割合
(単位 %)

	第3回			第4回		
	総数	男	女	総数	男	女
高齢者総数	9.7	8.2	10.9	6.2	5.2	6.8
65～69歳	8.9	7.3	10.7	5.6	4.3	6.8
70～74	10.7	8.9	11.7	6.0	5.9	6.0
75～79	10.6	9.3	11.1	6.9	4.8	8.2
80～84	9.8	7.6	11.1	6.8	7.4	6.3
85歳以上	8.0	8.9	8.2	6.7	5.1	6.6

注 前住地不詳はのぞいて計算

表4 過去5年間に現住地に移動した高齢者の移動理由
(単位 %)

理由	高齢者総数	65～69歳	70～74	75～79	80～84	85歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
定年退職	5.2	9.1	8.0	0.0	0.0	0.0
住宅事情	19.1	23.6	17.2	19.0	15.4	12.0
生活環境上の理由	8.0	6.4	5.7	9.5	12.8	12.0
子と同居・近居	25.9	17.3	27.6	27.0	35.9	40.0
親や配偶者の移動に伴って	23.5	30.0	18.4	25.4	17.9	16.0
その他	11.4	10.0	10.3	11.1	12.8	20.0
不詳	6.8	3.6	12.6	7.9	5.1	0.0

では若干低く(65~74歳の合計で21.8%), 年齢が上昇するにしたがって高くなる。また「定年退職」が前期高齢者で目立つ。

表5は、5年前と異なる住所に住む人のうち、前住地が「同じ区市町村内」だった人の割合を示している。この表からは、高齢移動の過半数が同一区市町村内で行われていることがわかる

表5 高齢移動に占める同一区市町村内移動の割合 (単位 %)

	第3回	第4回
高齢者総数	61.7	54.6
65~69歳	62.9	59.2
70~74	64.5	52.2
75~79	52.4	60.3
80~84	66.0	53.3
85歳以上	66.7	33.3

注 5年前と異なる住所に住む人のうち、前住地が現在と同一区市町村内の人の割合。前住地不詳をのぞいて計算

表6 世帯主・配偶者の離家経験と離家理由、離家年齢(男女、出生地域および出生コーホート別)

出生コーホート	実数	離家の経験 (%)		離家の理由 (%)				平均離家年齢(歳)
		あり	なし	進学	就職	結婚	その他	
男子								
非大都市圏生まれ								
総数	5 427	83.5	16.5	27.1	55.9	9.3	7.7	21.7
1919年以前	196	67.9	32.1	18.8	56.4	8.3	16.5	22.3
1920~29年	630	73.3	26.7	22.4	52.2	9.6	15.8	21.1
1930~39年	1 087	70.0	30.0	18.4	62.7	11.5	7.4	23.1
1940~49年	1 364	85.8	14.2	19.2	64.7	9.2	6.9	21.9
1950~59年	1 250	91.2	8.8	33.1	52.5	8.4	6.1	21.3
1960~69年	900	96.3	3.7	41.3	44.5	8.8	5.4	20.8
大都市圏生まれ								
総数	3 300	80.2	19.8	19.4	40.7	25.5	14.4	23.2
1919年以前	136	70.6	29.4	20.0	52.6	11.6	15.8	23.0
1920~29年	395	67.3	32.7	22.4	40.3	15.2	22.1	22.1
1930~39年	729	70.2	29.8	15.7	42.1	29.2	13.1	23.7
1940~49年	816	78.9	21.1	15.0	45.7	27.3	12.0	23.5
1950~59年	604	88.6	11.4	21.9	35.8	26.6	15.7	23.5
1960~69年	620	95.8	4.2	23.5	36.7	26.4	13.4	22.6
女子								
非大都市圏生まれ								
総数	4 719	88.7	11.3	18.7	36.2	39.5	5.6	21.4
1919年以前	181	73.5	26.5	4.5	40.9	46.2	8.3	21.2
1920~29年	529	75.8	24.2	8.9	28.6	53.7	8.9	21.3
1930~39年	938	78.5	21.5	9.6	31.1	54.5	4.7	22.2
1940~49年	1 183	91.5	8.5	13.8	44.7	36.6	4.8	21.1
1950~59年	1 043	96.3	3.7	24.8	41.7	29.1	4.4	21.1
1960~69年	845	98.0	2.0	32.7	25.8	34.8	6.8	21.5
大都市圏生まれ								
総数	3 044	87.2	12.8	8.8	18.9	63.2	9.1	22.6
1919年以前	104	75.0	25.0	6.6	21.1	67.1	5.3	22.0
1920~29年	355	73.8	26.2	6.6	23.2	57.9	12.4	22.4
1930~39年	621	79.1	20.9	5.6	23.1	64.0	7.3	22.6
1940~49年	718	85.9	14.1	5.9	25.3	63.1	5.7	22.5
1950~59年	609	94.6	5.4	12.5	14.8	63.9	8.7	23.3
1960~69年	637	99.1	0.9	11.9	11.1	63.8	13.2	23.4

注 離家年齢が10歳未満のケースは離家年齢不詳とした。これら不詳のケースは、離家経験の有無、離家の理由の集計から除いている。また、離家経験の有無、離家理由の割合は回答が不詳なものを除いたもの。なお、ここで扱う大都市圏とは、東京圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)、中京圏(愛知・岐阜・三重)、大阪圏(大阪・京都・兵庫)の三大都市圏を意味する。また、これらの10都府県以外の37道県を非大都市圏とした。

(高齢者計では、54.6%)。また同一区市町村内移動の割合は、全年齢の合計でみた場合(31.4%)よりもかなり高く、高齢者の移動は他の年齢層と比べ、短距離であるといえる。ただし、前回調査に比べると同一区市町村内移動の割合は減少している(前回61.7%)。一方、年齢の上昇による変化や男女差は、あまり顕著ではなかった。

IV 離家と移動

(1) 離家経験

今回の調査では、世帯主と配偶者について、離家の経験、離家理由、離家年齢を尋ねている。離家経験者とは「親元から離れて、別の世帯と

なったことがある」対象者をいい、表6は、離家の経験、離家理由、離家年齢について性別、出生コーホート別、大都市圏・非大都市圏別に示している。

男子の場合、1939年以前生まれの世代では、大都市、非大都市とも7割前後の離家経験率であったものが、1940年以降の世代では8割を超えている。さらに、1950年以降生まれでは9割以上の離家経験率となっている。ここでは、きょうだい関係別にはふれていないが、戦後長男の割合が上昇したにもかかわらず、離家経験率が上昇していることは、きょうだい関係に囚われず、

長男であっても親元を離れて世帯分離をする傾向が強くなっていることを示している。女子の場合も出生世代別には、男子と同様の傾向を示し、男子を離家経験率では上回っている。

(2) 離家理由

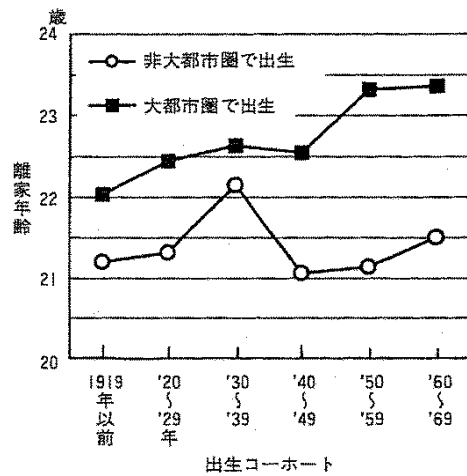
男女とも、1950年以降生まれの世代で、大学への進学率が上昇し、進学をきっかけとする離家割合が増えている。この傾向は、非大都市圏でよりはっきりと示されている。非大都市圏の男子の場合、1930、40年代の出生世代では就職がかなり高い割合（6割強）で離家の理由になっていた。1960年以降の出生世代でももっとも高い理由であるが、その傾向が、進学を理由とする場合と相拮抗二分するようになっている（進学41.3%、就職44.5%）。

つぎに、女子の場合をみる。非大都市圏では、1919年以前生まれ世代の就職と結婚ほぼ半々の離家理由から、1920、30年代の出生世代では結婚による離家が半数を超えるようになる。1940、50年代出生世代では、就職を理由とする離家ももっとも多くなる。1960年以降生まれの世代では、進学が結婚について2番目の離家理由になっている（結婚34.8%、進学32.7%、就職25.8%）。非大都市圏女子の離家理由は、出生世代によって、大きく変化してきたことがわかる。これに対し、大都市圏の女子の場合は比較的単純な離家パターンを示している。1950年以前生まれの世代では、継続的に就職と結婚による理由が8割以上を占め、とくに結婚を理由とする離家が6割強を占めている。1950年以降生まれの世代でも結婚が離家理由の1位である基本的なパターンに変化はない。いずれにせよ、大都市圏女子の場合、結婚まで親元を離れない者の割合が、戦前生まれの出生世代から一貫して、6割以上の水準で続いていることがわかる。

(3) 離家年齢

戦後進行した高学歴化、晩婚化等の要因は、親との同居期間を長くし、離家年齢を上昇させてきた。もともと離家のタイミングは、女子の方が結婚まで親元にいる場合が多いため遅いと

図1 出生地域別離家年齢の推移（女子）



されるが、このような傾向は、大都市圏の方でより明らかになっている。たとえば、1960～1969年生まれ世代の女子で、非大都市圏では21.5歳であるのに対し、大都市圏では23.4歳にまで上昇している。親離れしない子（あるいは子離れしない親）が大都市圏の方でより顕著である。ここでは、離家をした世帯主、配偶者のみを対象としているので若い世代では、今後離家する可能性のある者が現在は含まれていない。したがって、さらに離家年齢が上昇するものと思われる（図1）。

V 今後5年間の移動の見通し

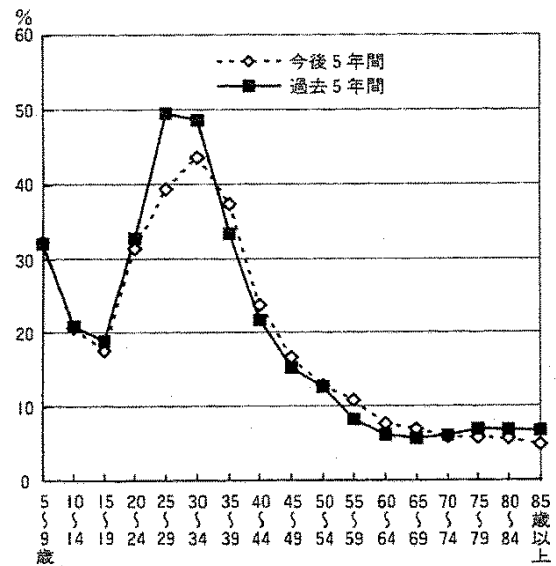
今回の調査では初めて将来の移動に関する見通しを聞いた。人は転勤、結婚など数年前には予想しなかった理由で移動することが少なくないが、将来の人口移動の傾向を見通す上で、一定の有効性を持つ情報を得ることができるのではないかとの考えから、この調査項目を加えた。

今後5年間に移動するか否かの見通しについては、20.5%が移動するという見通しを持っている。これは過去5年間の移動の実績である22.2%より低い。既に述べたように、過去5年間の移動実績は、前回1991年調査結果と比較して低下傾向を示しているが、20.5%という数字だけをみると、将来に向けてもこの鎮静化傾向が続く可能性が読みとれる。ただ、移動性向は

年齢のバイアスがあるため、年齢別の集計結果をみると、20歳代後半と30歳代前半での低下が全体を押し下げていることがわかる(図2)。なお、過去と将来の年齢別移動を比較可能にするために、将来意向の年齢区分は5年後のものに組み替えてある。

20歳代後半と30歳代前半という年齢層は最初にも述べたように、先行きの見通しがたてにくい年代であり、数字の信頼性・安定性は必ずしも高いものではないが、「移動するつもりはない」「移動したくない」「移動しないだろう」といった各自の意思も含む将来見通しが低目に出ている点は注目してよいだろう。この年齢層は1960年代後半と1970年代前半の出生コーホートにほぼ相当し、その前後のコーホートと比較して大都市圏生まれの割合が高いという属性を持っている。わが国の人口移動の中心が若年層による大都市圏と地方圏の間の移動であることを想起すれば、この属性は移動性向を低下させる方向に作用する。その意味では、ここに示された将来の見通しは合理性を持っていると考えることができる。一方、30歳代後半から60歳代にかけては移動性向が上昇する可能性を示してい

図2 年齢別にみた5年前/5年後の住所が現在と異なる割合



る。特に30歳代後半と40歳代前半でこうした傾向が強い。この年代は住宅の住み替えを積極的に行う層であるが、彼らの移動性向の高さが、こうした住み替え指向によるものなのか、それともUターンなどの広域的な移動を指向するものなのかは興味深い点である。

■ 発売中

表示は本体価格です。
定価は別途消費税が
加算されます。

1997年 国民衛生の動向 ……2,000円

1997年 国民の福祉の動向 ……1,700円

1997年 保険と年金の動向 ……1,700円

財団法人 厚生統計協会

〒106-0032 東京都港区六本木5-13-14
TEL 03-3586-3361